

四 半 期 報 告 書

(第30期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

株式会社ヴィンクス

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

目 次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
(1)【株式の総数等】	4
(2)【新株予約権等の状況】	4
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(5)【大株主の状況】	4
(6)【議決権の状況】	5
2【役員の状況】	5
第4【経理の状況】	6
1【四半期連結財務諸表】	7
(1)【四半期連結貸借対照表】	7
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
2【その他】	12
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	13

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年8月6日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 株式会社ヴィンクス

【英訳名】 V I N X C O R P .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

【電話番号】 06-6348-8951

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル

【電話番号】 03-5209-7389

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,191,708	6,338,511	25,439,270
経常利益 (千円)	264,054	272,702	1,266,067
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	178,772	182,584	753,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,434	168,491	849,074
純資産額 (千円)	7,504,210	8,605,571	8,514,480
総資産額 (千円)	15,590,975	16,156,620	17,409,034
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.09	10.31	42.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.00	9.96	41.79
自己資本比率 (%)	47.6	49.6	45.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、2018年6月26日に開催されました第29回定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2018年12月期は、当社及び3月決算の子会社につきましては、2018年4月1日から2018年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、2018年1月1日から2018年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、貿易摩擦の拡大懸念があるものの、中国やアジアでは成長基調が持続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益や雇用環境の改善の一方で、人手不足の課題が顕著となっており、今後の消費税増税と軽減税率制度の導入を控え、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「未来事業への取り組み」、「特定顧客（注1）事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「事業構造改革及び経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①未来事業への取り組み

イ. 大手卸売業グループ企業より、オフィス内売店や工場内売店といったマイクロマーケット向け無人店舗ソリューションの構築案件の受注を獲得いたしました。今後の需要拡大が期待される分野として取り組みを強化してまいります。

ロ. 全国でシネコンを運営する大手企業より、全世界の映画興行企業の約40%のシェアを持つシネマ管理ソフトウェア「VISTA」のパッケージ導入案件の受注を獲得いたしました。

②特定顧客事業の深耕

イ. 大手総合小売業グループの専門店事業向けにAI活用によるレコメンドサービスを開始いたしました。今後もAI活用による小売業の競争力強化の支援に尽力してまいります。

ロ. 大手総合小売業グループのスーパーマーケット業態3社に、MD基幹システム「MDware®」を導入いたしました。引き続き同グループ内の他のスーパーマーケット各社に導入・展開してまいります。

③プロダクト事業の強化

台湾IT企業と「業務提携に向けた覚書の締結」により、中国及びアセアンのグローバル企業向けテナント管理システムなど、プロダクトラインナップを強化いたしました。

④リテールソリューション事業の拡大

イ. 次世代POSシステム「ANY-CUBE Neo®」につきましては、前期に引き続きスーパーやドラッグストアへの展開が拡大するとともに、全国でドーナツチェーンを運営する企業や温泉施設を運営する企業より受注を獲得いたしました。

ロ. 大手化粧品ブランドより、ECサイト向け受注在庫統合管理システム「VINX-OMS」のサービス提供開始に続き、店頭接客端末リプレイス案件の受注を獲得いたしました。

ハ. 全国に展開する大手ドラッグストアより、RPA（注2）の受注を獲得し、本番運用を開始いたしました。

⑤グローバル市場の拡大

- イ. タイ現地法人「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.」にて事業を開始いたしました。今後は、当社の海外グループ各社とともにグローバル事業の発展を着実に推進してまいります。
- ロ. 中国国内の大手ドラッグストア向けに、「ANY-CUBE Neo®」シリーズの導入・展開を開始いたしました。

⑥事業構造改革及び経営管理基盤の強化

- イ. クラウドサービスの提供拡大やPOS利用料サービスなどのストック型ビジネス（サービス事業）への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。
- ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、63億38百万円となり前年同期比1億46百万円（2.4%）の増加となりました。

利益面につきましては、売上高の増加によるものと原価低減に努めた結果、各段階利益が前年同期を上回り、営業利益が2億73百万円となり前年同期比6百万円（2.4%）の増加、経常利益2億72百万円となり前年同期比8百万円（3.3%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益1億82百万円となり前年同期比3百万円（2.1%）の増加となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は161億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億52百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比4億59百万円減の46億15百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比13億25百万円減の44億58百万円となったこと、仕掛金が前連結会計年度末比1億23百万円増の2億94百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比1億34百万円増の23億74百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は75億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億43百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億36百万円減の19億56百万円となったこと、短期借入金の前連結会計年度末比6億94百万円減の7億50百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億63百万円減の3億75百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は86億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比93百万円増の56億11百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10百万円となっております。

今後も新たな製品開発に向け、継続的に研究開発に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718,000	17,718,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,718,000	17,718,000	—	—

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	17,718,000	—	596,035	—	638,173

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,715,400	177,154	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	17,718,000	—	—
総株主の議決権	—	177,154	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

②【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074,955	4,615,841
受取手形及び売掛金	5,783,865	4,458,137
電子記録債権	13,157	61,106
商品	100,147	130,053
仕掛品	170,719	294,502
貯蔵品	4,389	3,554
その他	489,582	641,322
貸倒引当金	△40,539	△36,879
流動資産合計	11,596,278	10,167,640
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,048,838	1,116,618
その他（純額）	291,007	270,498
有形固定資産合計	1,339,845	1,387,116
無形固定資産		
ソフトウェア	2,239,971	2,374,610
のれん	360,601	347,492
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,615,990	2,737,521
投資その他の資産		
その他	1,865,917	1,873,341
貸倒引当金	△8,998	△8,998
投資その他の資産合計	1,856,918	1,864,342
固定資産合計	5,812,755	5,988,980
資産合計	17,409,034	16,156,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,193,013	1,956,300
電子記録債務	4,968	6,107
未払金	521,411	1,034,722
短期借入金	1,444,936	750,010
1年内返済予定の長期借入金	370,800	218,640
リース債務	47,267	46,859
未払法人税等	251,425	86,987
賞与引当金	738,978	375,438
役員賞与引当金	71,448	15,971
工事損失引当金	15,102	13,174
その他	584,838	485,078
流動負債合計	6,244,190	4,989,290
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,901	111,424
長期借入金	441,600	437,280
退職給付に係る負債	1,699,745	1,654,742
リース債務	108,733	97,065
資産除去債務	11,800	11,800
その他	253,581	249,444
固定負債合計	2,650,362	2,561,758
負債合計	8,894,553	7,551,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,754,976	1,754,976
利益剰余金	5,517,837	5,611,834
自己株式	△233	△233
株主資本合計	7,868,615	7,962,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,121	3,510
為替換算調整勘定	87,886	59,016
退職給付に係る調整累計額	△16,528	△16,526
その他の包括利益累計額合計	73,479	46,000
新株予約権	64,585	75,772
非支配株主持分	507,800	521,185
純資産合計	8,514,480	8,605,571
負債純資産合計	17,409,034	16,156,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	6,191,708	6,338,511
売上原価	4,886,711	4,981,133
売上総利益	1,304,996	1,357,378
販売費及び一般管理費	1,037,987	1,084,055
営業利益	267,009	273,322
営業外収益		
受取利息	3,682	3,854
受取配当金	688	619
貸倒引当金戻入額	4	—
助成金収入	—	5,000
生命保険配当金	1,587	1,705
為替差益	6,626	—
その他	2,043	791
営業外収益合計	14,633	11,970
営業外費用		
支払利息	10,852	8,751
システム障害対応費用	5,751	466
為替差損	—	3,349
その他	984	21
営業外費用合計	17,588	12,590
経常利益	264,054	272,702
税金等調整前四半期純利益	264,054	272,702
法人税、住民税及び事業税	165,175	74,525
法人税等調整額	△80,402	2,063
法人税等合計	84,772	76,588
四半期純利益	179,281	196,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	509	13,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,772	182,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	179,281	196,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,903	2,528
為替換算調整勘定	△20,471	△30,153
退職給付に係る調整額	△278	2
その他の包括利益合計	△17,846	△27,623
四半期包括利益	161,434	168,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,474	155,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,040	13,384

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	213,759千円	207,181千円
のれんの償却額	3,928千円	13,108千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	88,588	10	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	88,587	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円09銭	10円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,772	182,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	178,772	182,584
普通株式の期中平均株式数(株)	17,717,628	17,717,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円00銭	9円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	164,861	611,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、期中平均株式数及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月9日開催の取締役会において、期末配当について次のとおり決議いたしました。

- (1) 期末配当による配当金の総額 88,587千円
- (2) 1株当たり配当金 5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年6月27日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月31日

株式会社ヴィンクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの2018年4月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。